

## 20.【第三次産業就業者比率】最大9割だが幅は大きく、その内容は多彩

前回、前々回は小売商業について見てきましたが、今回は、その商業を含む「第三次産業」全体について、就業人口の割合をみていきます。産業は一般に、第一次（農林水産業）、第二次（鉱工業や建設業）、第三次（商業や各種サービス業等）に分けられますが、時代の進展とともに第三次産業の比重が増していくことは各国共通の傾向です。日本も戦前までは第一次産業の比重が高かったのが、戦後は第二次産業に傾斜（工業化）して経済復興を果たし、その後、サービス経済化、情報化などと言われつつ第三次産業が大きく台頭してきました。

第三次産業の比重が高いことが近代化の証だ、などと言うつもりではなく、近年は産業間の融合により新たな価値が生み出される時代でもあり、この産業3区分も既に時代遅れかもしれませんが、地域を特徴づける指標のひとつとして、15歳以上就業者総数に占める第三次産業就業者の比率を比べてみることにします。

ただ、第三次産業の内容は非常に幅広く、現在の国勢調査上の区分でも以下のように様々な分類（大分類）の区分を含んでいます。この大分類区分は時代とともに変化しており、特にサービス業の区分が増えてきています。一般に「商業」と認識される卸売・小売業もそのひとつですが、今や様々なサービス系産業分類の中に埋もれてしまっているようにも見えます。

### 国勢調査（令和2年）における第三次産業に含まれる産業大分類

- ・ 電気・ガス・熱供給・水道業
- ・ 情報通信業
- ・ 運輸業, 郵便業
- ・ 卸売業, 小売業
- ・ 金融業, 保険業
- ・ 不動産業, 物品賃貸業
- ・ 学術研究, 専門・技術サービス業
- ・ 宿泊業, 飲食サービス業
- ・ 生活関連サービス業, 娯楽業
- ・ 教育, 学習支援業
- ・ 医療, 福祉
- ・ 複合サービス事業
- ・ サービス業(他に分類されないもの)
- ・ 公務(他に分類されるものを除く)

このように多様な産業分類を含むということを念頭に置きつつ、第三次産業の割合を「人」の観点から、つまり国勢調査（令和2年が最新）による就業人口の割合で比較しようということですが、ある地域のその割合は、常住地によるものと従業地によるものの2種類があります。国勢調査は通常各人の居住地でカウントされますが、通勤通学による移動があるため、人口にも常住人口（夜間人口）と昼間人口があるように、就業人口も常住地と従業地の双方で捉えられるということです。

どちらが正しいというものでもないのですが、通勤による県境、市区町村界を越えた移動が多い大都市周辺などでは両者に無視できない相違が生じ、比率の順位にも微妙な違いが生ずることになります。そこで本稿では第三次産業就業者比率を、常住地によるものと従業地によるものの両面から算出することとします。どちらかと言えば、従業地によるものの方がその地の産業構造の実態を端的に表していると言えるでしょうか。

## ☞首位は東京都だが都道府県間で最大 20 ポイントの差。2位の沖縄県にも注目

まずは都道府県別の比較からです。第三次産業就業者比率は、15歳以上の就業者総数から「分類不能の産業」の人数を差し引いたものを分母とし、第三次産業就業者を分子として算出しています。下の図に、常住地による値の大きい順に並べ、これに従業地による値を付記したものを示します。

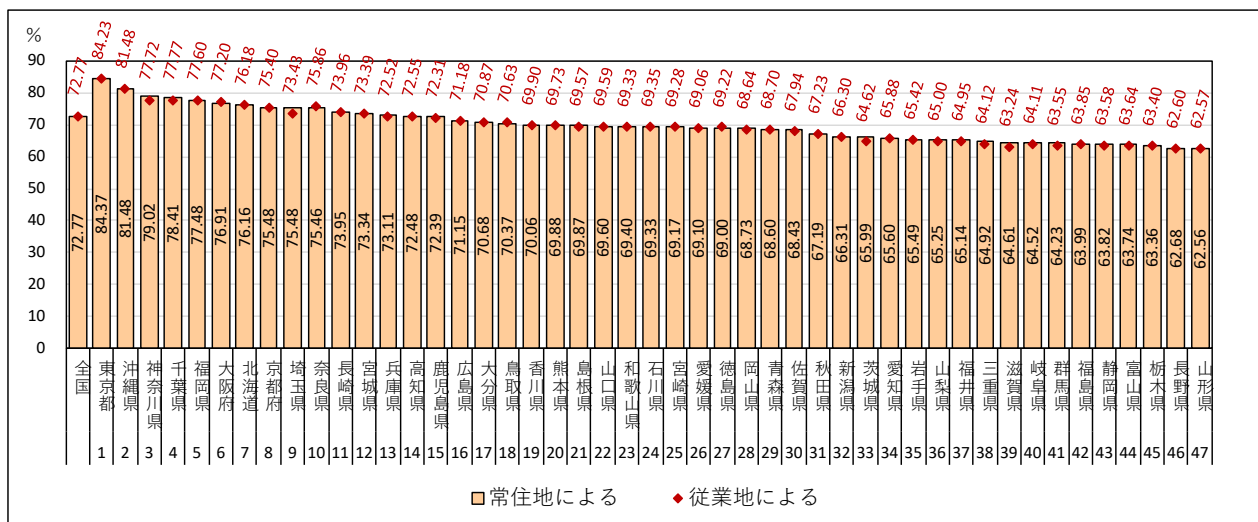
全国の第三次産業就業者比率は72.8%で、常住地、従業地で同一です（これは当然）。既に働く者の3/4近くが第三次産業に従事しているわけで、商業・サービス業が経済を左右する大きな力となっている状況を良く表しています。

ただ、この割合は、常住地ベースでみると、最大の東京都（84.4%）と最小の山形県（62.6%）の間で22ポイント近い差があります。人口や都市的集積度の高い都府県が上位に並ぶようにも見えますが、常住地、従業地とも2位に沖縄県（81.5%）、7位に北海道（76.2%）がランクインしているのが注目されます。両者とも、農林水産や工業生産面でのイメージもあるかもしれませんが、人の面では第三次産業の比重が相対的に高いということです。

比率が比較的低い県は、人口集積度が低い地方の農業県的なところが多いようにも見えますが、その中に愛知県が常住地で34位（65.6%）、従業地で33位（65.9%）であることが注目されます。これは、農業県というよりもトヨタなどの製造業を含む第二次産業の比重の高さ（32.4%）によるものと言えます。

地方部では県境を越える通勤流動は少ない（経済圏が分かれることが多い）ことから、常住地による値と従業地による値に大きな相違はなく、順位もほぼ類似しているのですが、大都市周辺県である神奈川、埼玉、兵庫、茨城、滋賀県等では常住地に対して従業地による場合の方が順位を若干下げるといった入れ替わりがみられます。周辺県に居住し大都市に通勤する第三次産業就業者が比較的多いということです。

都道府県別の「第三次産業就業者比率」



資料：令和2年国勢調査

## ☞第三次産業就業者比率上位には大都市部のほか観光の特化した町村も

次に、市区町村別に比較してみましょう。ここでは政令指定都市も行政区単位としており、また、福島県双葉郡8町村と飯館村は東日本大震災・原子力発電所事故の影響により令和2～3年現在で特

殊事情にあると判断して対象外とし、比較対象は1,887市区町村です。

下の左に常住地による順位、右に従業地による順位で、上位25・下位15の市区町村名とその第三次産業就業者比率の値を示します。また、次のページには上位各25位までの市区町村の位置をマップで示します。

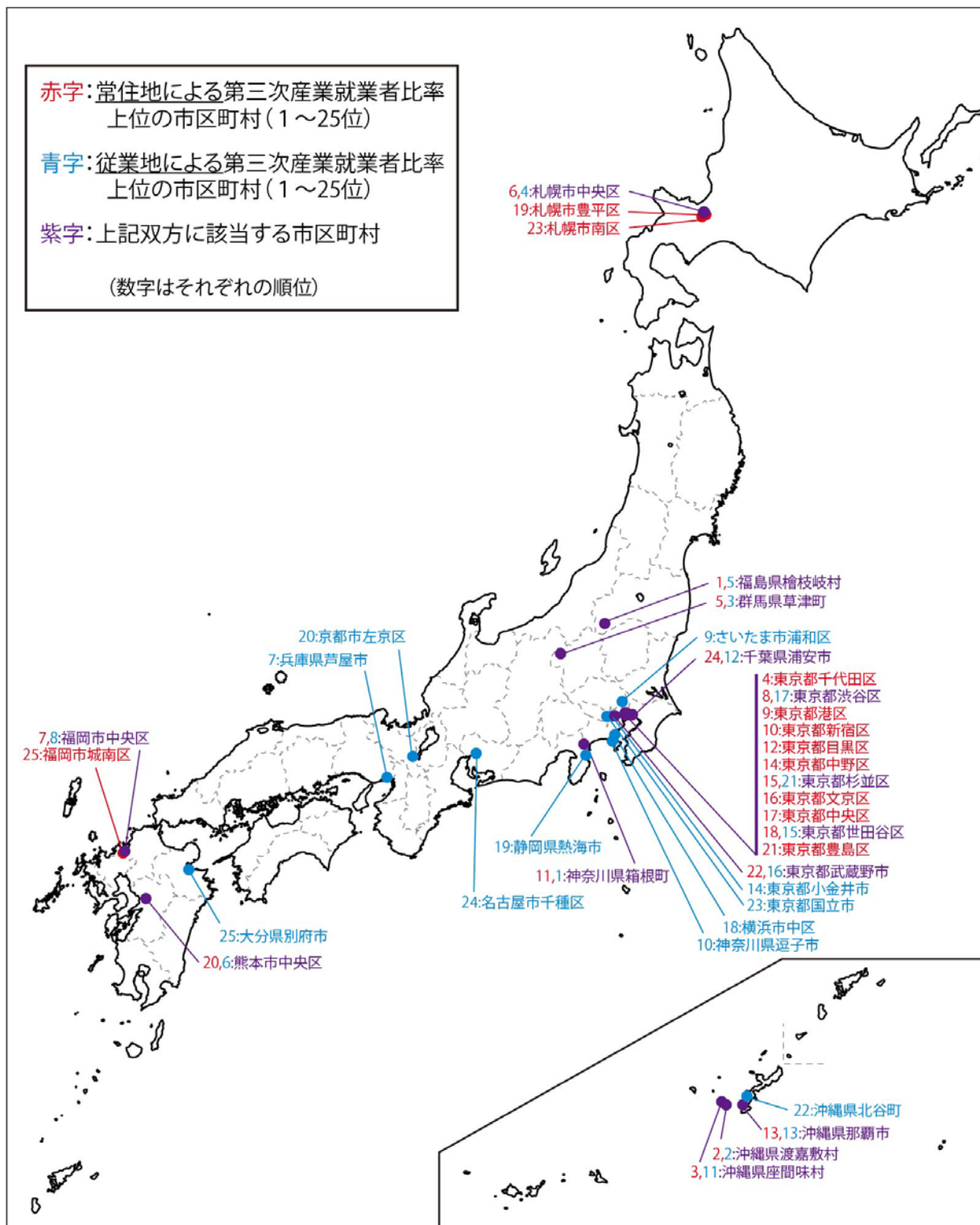
都市的機能集積が顕著な東京都の各区や政令指定都市の中心区などが上位に並びますが、それらを抑えて1位なのが、常住地では福島県檜枝岐村、従業地では神奈川県箱根町であること、そして2位はどちらも沖縄県渡嘉敷村であることが目を引きます。

檜枝岐村は福島県の南西端、只見川水系最上流部の冬は雪深い人口500人に満たない山村で、そば栽培等がありますが、尾瀬の登山口にあたることから観光の比重が高いところです。箱根町も観光が主産業であり、渡嘉敷村も座間味村とともに那覇市西方の慶良間諸島にある観光の島です。

市区町村別の「第三次産業就業者比率」の上位・下位

常住地による比率順位					従業地による比率順位					
順位	(県)	市区町村名	第三次産業就業人口比率(%)		順位	(県)	市区町村名	第三次産業就業人口比率(%)		
			by常住地	by従業地				by常住地	by従業地	
上位	1	福島	檜枝岐村	93.52	92.02	1	神奈川	箱根町	89.94	93.23
	2	沖縄	渡嘉敷村	91.86	92.17	2	沖縄	渡嘉敷村	91.86	92.17
	3	沖縄	座間味村	91.67	91.09	3	群馬	草津町	91.31	92.17
	4	東京	千代田区	91.33	87.71	4	北海道	札幌市中央区	91.20	92.15
	5	群馬	草津町	91.31	92.17	5	福島	檜枝岐村	93.52	92.02
	6	北海道	札幌市中央区	91.20	92.15	6	熊本	熊本市中央区	87.89	91.87
	7	福岡	福岡市中央区	91.18	91.54	7	兵庫	芦屋市	83.86	91.75
	8	東京	渋谷区	90.87	90.20	8	福岡	福岡市中央区	91.18	91.54
	9	東京	港区	90.45	84.35	9	埼玉	さいたま市浦和区	84.88	91.27
	10	東京	新宿区	90.18	88.66	10	神奈川	逗子市	85.34	91.19
	11	神奈川	箱根町	89.94	93.23	11	沖縄	座間味村	91.67	91.09
	12	東京	目黒区	89.20	88.87	12	千葉	浦安市	87.56	90.81
	13	沖縄	那覇市	89.17	90.74	13	沖縄	那覇市	89.17	90.74
	14	東京	中野区	88.80	87.92	14	東京	小金井市	86.86	90.45
	15	東京	杉並区	88.75	89.85	15	東京	世田谷区	88.65	90.41
	16	東京	文京区	88.74	84.80	16	東京	武蔵野市	87.80	90.24
	17	東京	中央区	88.71	82.30	17	東京	渋谷区	90.87	90.20
	18	東京	世田谷区	88.65	90.41	18	神奈川	横浜市中区	85.85	89.92
	19	北海道	札幌市豊平区	88.43	87.51	19	静岡	熱海市	86.64	89.91
	20	熊本	熊本市中央区	87.89	91.87	20	京都	京都市左京区	86.77	89.89
	21	東京	豊島区	87.88	89.03	21	東京	杉並区	88.75	89.85
	22	東京	武蔵野市	87.80	90.24	22	沖縄	北谷町	85.64	89.85
	23	北海道	札幌市南区	87.67	88.63	23	東京	国立市	84.87	89.72
	24	千葉	浦安市	87.56	90.81	24	愛知	名古屋市千種区	84.49	89.56
	25	福岡	福岡市城南区	87.40	88.13	25	大分	別府市	85.54	89.33
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
下位	1873	沖縄	南大東村	42.29	41.66	1873	秋田	大湯村	23.43	34.45
	1874	北海道	猿払村	42.09	40.06	1874	茨城	五霞町	54.46	34.42
	1875	徳島	佐那河内村	41.92	34.02	1875	奈良	川西市	70.10	34.40
	1876	福島	中島村	41.79	31.08	1876	北海道	浜中町	33.71	34.05
	1877	青森	横浜町	41.73	36.81	1877	静岡	湖西市	47.04	34.03
	1878	北海道	浦臼町	41.33	40.75	1878	徳島	佐那河内村	41.92	34.02
	1879	北海道	鹿部町	41.22	42.32	1879	山梨	忍野村	44.98	33.53
	1880	福島	鮫川村	40.81	40.00	1880	福島	磐梯町	57.72	33.44
	1881	福島	平田村	40.35	41.46	1881	山形	鮭川村	43.42	33.24
	1882	群馬	昭和村	39.13	30.20	1882	福島	泉崎村	48.14	32.67
	1883	青森	新郷村	35.74	37.95	1883	福島	中島村	41.79	31.08
	1884	長野	南牧村	34.11	38.86	1884	福島	矢祭町	42.50	30.61
	1885	北海道	浜中町	33.71	34.05	1885	群馬	昭和村	39.13	30.20
	1886	秋田	大湯村	23.43	34.45	1886	長野	坂城町	48.52	28.31
	1887	長野	川上村	20.73	22.53	1887	長野	川上村	20.73	22.53

### 「第三次産業就業者比率」上位の市区町村マップ



これら上位の市区町村の第三次産業就業者比率の値は9割前後で、就業者の大半が第三次産業に従事しているということになります。それでも1割前後は第一次、第二次産業の就業者がいるということで、農地もなく大きな工場もない東京都千代田区も従業地による第三次産業就業者比率が87.7%ですが、残りの12.3%は製造業等の企業の本社の存在や、製造業に含まれる印刷・出版業の会社が神田神保町界隈に集積していることなどによると考えられます。

逆に、第三次産業就業者比率の低位は、都市的機能集積地（地方中核都市等）から距離がある人口が少ない町村が多く、それらは概して農林水産業の比重が相対的に高いところのようです。

### ☞ 同じ第三次産業就業者比率上位でもその内容・性格は様々

前述したように第三次産業はその内容の幅が非常に広く、観光をはじめサービス業の種類も多岐に渡ります。従って、第三次産業就業者比率が上位の市区町村でもその性格は多様なものとなります。

そこで、第三次産業就業者比率が上位の市区町村の中からある程度の人口規模を持つところの代表として、札幌市中央区、東京都渋谷区、神奈川県箱根町、兵庫県芦屋市をとりあげ、それぞれの第三次産業就業者（常住地による）における産業分類別の構成を比較してみます。

下図に見るように、その構成状況は大きく異なっており、箱根町は前述のように観光関連の「宿泊業・飲食サービス業」が半数強を占め、東京都渋谷区は「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」、芦屋市は「医療・福祉」や「教育・学習支援業」の割合が全国平均に比べても目立って多く、札幌市中央区も、数値は少ないものの「金融業・保険業」や「その他のサービス業」の割合が比較的高いなど、それぞれの特徴を見せています。

第三次産業の中でも卸売業・小売業は、過去の商業統計調査を引き継いだ経済センサスでその実態を数値的に把握できますが、各種のサービス業は、一部で分野内の統計調査があるものの総体で捉えられる統計がなく（経済センサスで事業所数等はわかるが全市区町村別のデータは不十分）、新たなサービスが続々と登場する中で、その実情はまだまだブラックボックス的な部分が多いとも言えます。

